

施策名：みんなで進める健康づくり運動の推進

事業名	担当課・室名	ページ
みんなで進める健康づくり事業	健康対策課	2 / 6
がん対策推進事業	健康対策課	3 / 6
生涯健康県おおいた21推進事業	健康対策課	4 / 6
市町村介護予防強化推進事業	高齢者福祉課	5 / 6
自殺予防対策強化事業	障害福祉課	6 / 6

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	みんなで進める健康づくり事業		事業期間	平成25年度～平成 年度	政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～
					施策区分	みんなで進める健康づくり運動の推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	健康対策課	評価者	健康づくり支援課長 藤内 修二

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県では健康寿命日本一を目指しているが、男性16位、女性10位であり、更なる取組が必要である。そのためには、生活習慣病を予防するとともに、県民自ら健康づくりの意識を高め、自然と健康づくりに取り組むことができる社会環境の整備が課題である。	事業の目的	健康づくりに対する意識醸成及び健康に資する社会環境の整備等を行うことにより、県民の健康寿命延伸と健康格差の縮小を図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①健康寿命延伸啓発事業 10/1のキックオフ街頭キャンペーンの開催(18市町村) 市町村や民間団体と連携した健康寿命延伸月間(10月)各種イベントの実施 ②うま塩プロジェクト推進事業 外食店舗での減塩食提供(31店舗)委託先：大分県栄養士会 健康フォーラムや食関係イベント(9回)での啓発活動 ③健康経営事業所拡大事業 健康経営事業所拡大研修会の実施、保険者等と連携した普及啓発 活動量計の貸与等による事業所単位での健康づくりの取組促進 委託先：(株)花王	・健康づくりに協力的な企業等との連携による効果的な広報の実施 ・各事業において効果的な団体への一部委託を実施	総コスト	9,489	29,659	34,787
		事業費	3,489	17,659	22,787
		(うち一般財源)		13,353	21,474
		人件費	6,000	12,000	12,000
		職員数(人)	0.60	1.20	1.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	健康寿命延伸月間中の健康づくりイベント参加者数(人)	目標値			10,000	20,000		
	実績値			15,000				
	達成率			150.0%				
健康経営事業所をめざす事業所の登録数	目標値		300	500	600			
	実績値		367	507				
	達成率		122.3%	101.4%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	健康経営事業所認定数	目標値		30	50	180		
	実績値		45	137				
	達成率		150.0%	274.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- 健康寿命日本一おおい創造会議の開催や県民大会等により、官民一体となった県民総ぐるみの健康づくりを推進
- さらなる健康経営事業所認定数の増加を目指し、引き続き事業所の訪問による実態把握や事業所トップに向けた研修会を実施
- うま塩メニュー提供店については、生活に溶け込ませることを目指し中食事業者及び食品メーカーとの連携を中心に展開

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	がん対策推進事業		事業期間	平成20年度～平成 年度	政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～
					施策区分	みんなで進める健康づくり運動の推進
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	健康対策課	評価者	健康づくり支援課長 藤内 修二

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	がんに罹る可能性があるのは、男性の2人に1人、女性の3人に1人である。昭和56年から、がんは、死亡原因の第1位で全死亡者の3割を占めているが、がん検診受診率は目標の50%に達していない。	事業の目的	大分県がん対策がん対策推進計画を計画的かつ総合的に推進することにより、がんによる死亡者を減少させる。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①がん診療連携拠点病院機能強化事業 がん医療従事者へ研修会の開催や院内がん登録の実施に対する助成(5か所) がん拠点病院間の連絡協議会の開催など連携体制の整備に対する助成(5か所) がん相談支援センターの設置に対する助成(7か所) ②がん対策推進協議会運営事業 がん対策推進協議会の開催(2回) ③がん検診受診率向上事業 がん検診の啓発活動と個別受診勧奨	・各市町村担当者向けに会議を開催し、がん検診受診率向上対策の助言	総コスト	28,484	28,287	29,342
		事業費	20,484	20,287	21,342
		(うち一般財源)	10,215	10,287	10,718
		人件費	8,000	8,000	8,000
		職員数(人)	0.80	0.80	0.80

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
大腸がん検診受診者数(人)	目標値		64,000	65,000	67,000		a	・各種がん検診受診者の増 ・市町村及びがん検診機関の検診精度管理が不十分 ※27年度の大腸がん検診受診者数の実績値は29年3月に判明するため、26年度実績で評価
	実績値		62,267					
	達成率		97.3%					
がん対策推進協議会の開催回数(回)	目標値		2	2	2		a	※27年度の大腸がん検診受診者数の実績値は29年3月に判明するため、26年度実績で評価
	実績値		2	2				
	達成率		100.0%	100.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
がんによる75歳未満の年齢調整死亡率(人口10万人対)	目標値		67.7	66.1	66.1		b	がんによる75歳未満の年齢調整死亡率は26年度の実績値により評価(27年度の実績値はH28年10月頃に判明するため) 26年度は前年度の数値を上回る結果となった。(25年度72.4)
	実績値		75.3					
	達成率		89.9%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・今後も本県のがん医療の水準が維持され、がんの年齢調整死亡率の減少が図られるよう事業を継続
- ・受診率が全国低位である大腸がん健診受診者数を増やすため、地域がん登録データに基づき、がん健診を受けていない年齢層を対象とした、受診再勧奨時に市町村が活用出来るリーフレットの配布
- ・検診精度管理については、精度向上のため医療機関との情報交換等を行い共通の課題について対応策を検討

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	生涯健康県おおいた21推進事業		事業期間	平成13年度～平成 年度	政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～
					施策区分	みんなで進める健康づくりの推進
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	健康対策課	評価者	健康づくり支援課長 藤内 修二

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県では健康寿命日本一を目指しているが、現在男性16位、女性10位である。更に延伸するためには、メタボリックシンドロームの人や喫煙者を減らすなど、生活習慣病予防のための対策を講じることが求められている。	事業の目的	県民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小を図る。
-------	---	-------	------------------------

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名及び活動内容			事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①策定委員会、幹事会、協議会、運動推進部会、禁煙対策部会の開催 計画の進行管理と事業評価(協議会1回、運動推進部会・禁煙対策部会各1回開催) ②推進協力事業所(健康応援団)の認定推進 一般飲食店等の食生活部門や受動喫煙防止対策に取り組む事業所等を認定し、県ホームページに掲載 ③受動喫煙防止・禁煙対策の促進 小中学校における講習会(35回)、禁煙支援従事者研修会(1回)の開催			総コスト	15,833	10,026	9,552		
			事業費	2,833	3,026	2,552		
			(うち一般財源)	2,318	1,872	1,775		
			人件費	13,000	7,000	7,000		
		職員数(人)	1.30	0.70	0.70			

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	実績値	18	35					
	達成率	200.0%	175.0%					
禁煙支援従事者研修会の参加人数(人)	目標値	100	150	120				
	実績値	123	125					
	達成率	123.0%	83.3%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	実績値	516	658					
	達成率	147.4%	124.2%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・学校、薬剤師会等と連携し未成年者の喫煙防止対策を進めるとともに禁煙支援事業担当者の資質向上研修を継続
- ・禁煙指導スキルアップの場として、禁煙支援従事者研修会を位置づけ、市町村国保担当者への更なる周知
- ・未成年者の親世代(働き盛り世代)への禁煙対策を通して煙のない家庭環境を支援
- ・外食事業者、コンビニ等との協働によるバランスのとれた食事の啓発の実施

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	市町村介護予防強化推進事業		事業期間	平成26年度～平成28年度	政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	高齢者福祉課	施策区分	みんなで進める健康づくり運動の推進
					評価者	高齢者福祉課長 清末 敬一朗

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	要介護者の状態から要支援に改善する割合が低い。そのため、要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態になってもその悪化を防止・改善し、高齢者が健康で自立した日常生活を営むことができる体制の整備が課題である。	事業の目的	地域の介護予防拠点として、自立支援型サービスを提供する事業所等の育成を行うとともに、住民が主体的に介護予防に取り組むことで、要介護状態への移行予防・悪化防止を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①自立支援型サービス事業所の育成 ・圏域サービス実践力向上研修の開催(8市町村、2,747人) ・ヘルパー向け研修講師育成のための研修会の開催(2回、277名) ・自立支援ヘルパー実務マニュアルの作成・配布(1,750部) ②リハ職派遣による自立支援型サービス事業所の拡大 ・通所サービス事業所へのリハ職派遣による実地支援(7市町村10事業所) ・リハ職派遣にかかる報告会(約300名) ③住民主体の通いの場の拡大 ・サロン等住民主体の通いの場立ち上げのための運動指導者派遣(44回、8市町)		・各保健所、保健部で開催する研修において、講師との調整等を本課で一括して行う事により事務作業を効率化		総コスト	12,460	9,786	8,714
			事業費	9,460	6,786	5,714	
			(うち一般財源)	4,034	2,925	2,857	
			人件費	3,000	3,000	3,000	
			職員数(人)	0.30	0.30	0.30	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	今後の課題
	圏域サービス実践力向上研修参加者数(人)	目標値	2,000	2,000	3,000	3,000		
	実績値	3,080	2,747					
	達成率	154.0%	137.4%					
介護予防体操普及のための運動指導者派遣(回)	目標値		40	45	45			
	実績値		44					
	達成率		110.0%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
	自立支援型サービス提供支援のためのリハ職派遣事業所数(カ所)	目標値	7	10	6	6		
	実績値	7	10					
	達成率	100.0%	100.0%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援型サービスを提供する訪問事業所の育成(27年度に作成した自立支援ヘルパー実務マニュアルを活用した、研修・実地支援の実施) ・住民主体の通いの場のさらなる拡大(介護保険・総合事業卒業後の受け皿の整備) 				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	自殺予防対策強化事業		事業期間	平成21年度～平成	年度	政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	障害福祉課		実施区分	みんなで進める健康づくり運動の推進
評価者						障害福祉課長 高橋 基典	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	自殺者数は近年減少傾向にあるが、依然として高い水準にある。その原因・動機は、健康問題や失業、倒産などの経済・生活問題等によるものが多く、これら問題を踏まえた自殺予防の取組の充実や自死遺族に対する支援が課題である。	事業の目的	自殺を考えている人を一人でも多く救うため、関係機関や団体等との連携によって、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指す。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①若年層対策事業 自殺対策に携わる人材を養成するための研修等(年2回) ②経済情勢の変化に対応した対策事業 自殺対策研修会(2月)、アルコール関連セミナー(11月) ③その他地域の事情に応じて強化すべき自殺対策事業 自殺予防キャンペーン(9月)、新聞広告(9月、3月)、自殺対策講演会(年2回) ④市町村補助事業 市町村が行う自殺予防研修・啓発事業費に対する補助		・自殺予防の普及啓発を図る事業において、専門分野の相談機関と連携し、PR効果を改善		総コスト	43,826	18,638	23,166
				事業費	33,826	13,638	18,166
				(うち一般財源)		2,520	2,774
				人件費	10,000	5,000	5,000
				職員数(人)	1.00	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	自殺対策講演会参加者数(人)	目標値	500	500	500			
	実績値	440	470					
	達成率	88.0%	94.0%					
事業を行う市町村数(市町村)	目標値	18	18	18				
	実績値	18	16					
	達成率	100.0%	88.9%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	自殺死亡率(人) *人口10万人あたり自殺者(人口動態統計)	目標値	20.3	19.9	19.5			
	実績値	17.6	16.4					
	達成率	113.3%	117.6%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・自殺者数は近年減少傾向にあるが、自殺を考えている人を一人でも多く救うため、引き続き自殺予防の取組を推進 ・関係機関との連携等による事業の周知強化				